

資料 - 2

水道・交通委員会資料
平成 22 年 12 月 10 日
水 道 局

水第 3 号議案 平成 22 年度横浜市水道事業会計補正予算（第 1 号）及び 水第 4 号議案 平成 22 年度横浜市工業用水道事業会計補正予算（第 1 号） の概要について

1 補正理由

市長に対する人事委員会勧告に準じた給与改定の実施により、不用額が見込まれるため。

2 改定の内容

(1) 給料表の改定

市長に対する人事委員会勧告（公民給与の較差△3,262 円（△0.80%）の解消）に準じた給与改定を実施し、すべての級の給料月額（初任給を除く。）を引き下げます。

(2) 期末・勤勉手当の改定

市長に対する人事委員会勧告に準じ、支給月数を現行の年間 4.15 月を 0.15 月引き下げ 4.00 月とします。

* 再任用職員は、現行の年間 2.20 月から 0.10 月引き下げ 2.10 月とします。

〈平成 23 年度支給月数〉

	6 月		12 月		計
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
	計		計		
一般職員	1.25	0.70→0.675	1.50→1.40	0.70→0.675	4.15→4.00
	1.95→1.925		2.20→2.075		
管理職員	1.05	0.90→0.875	1.30→1.20	0.90→0.875	4.15→4.00
	1.95→1.925		2.20→2.075		
再任用職員	0.65	0.35→0.325	0.85→0.80	0.35→0.325	2.20→2.10
	1.00→0.975		1.20→1.125		

(3) 平成22年12月期の期末・勤勉手当支給月数の変更及び期末手当の調整措置

ア 平成22年12月期の期末・勤勉手当支給月数の変更について

平成22年12月期の期末・勤勉手当の支給月数を0.15月引き下げ2.05月として、年間の支給月数を4.00月とします。

* 再任用職員は、12月期で0.10月引き下げ1.10月として、年間の支給月数を2.10月とします。

〈平成22年度支給月数〉

	6月		12月		計
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
	計		計		
一般職員	1.25	0.70	1.50→1.40	0.70→0.65	4.15→4.00
	1.95		2.20→2.05		
管理職員	1.05	0.90	1.30→1.20	0.90→0.85	4.15→4.00
	1.95		2.20→2.05		
再任用職員	0.65	0.35	0.80	0.40→0.30	2.20→2.10
	1.00		1.20→1.10		

イ 平成22年12月期の期末手当の調整措置について

年間の「民間との較差相当分」を解消させる観点から、平成22年12月期の期末手当で減額調整を行ないます。

$$\text{計算式：} \quad \boxed{\text{12月期の期末手当（給与改定後の額）}} - \boxed{\text{（ア）} + \text{（イ）}} = \boxed{\text{支給額}}$$

(ア) 平成22年4月1日に職員が受けるべき給料等^{注1}の合計額に改定率^{注2}を乗じて得た額に、同年4月から給与改定が施行されるまでの月数（8月）を乗じて得た額

(イ) 平成22年6月に支給された期末・勤勉手当に改定率^{注2}を乗じて得た額

注1 給料等・・・給料、扶養手当、地域手当、住居手当、単身赴任手当、管理職手当

注2 改定率・・・改定前給料月額と改定後給料月額の差額を改定前給料月額で除して得た数を100分の0.84で除して得た数に100分の0.8を乗じて得た率

(4) 規程等の改正

ア 「横浜市水道局企業職員の給与に関する規程」の一部改正
給料表の改定

イ 「横浜市水道局の企業職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程」の一部改正
年齢別最低保障額表の改定

ウ 「横浜市職員に対する期末手当及び勤勉手当に関する条例」の一部改正
(水道局職員も準ずる) 期末・勤勉手当の支給月数の変更

エ 実施時期

平成22年12月1日

3 補正額

(1) 水道事業会計

[表1]

[単位；千円]

科 目	給料表改定等	期末・勤勉手当の改定	合 計
収益的支出	△117,234	△119,551	△236,785
資本的支出	△17,596	△18,537	△36,133
計	△134,830	△138,088	△272,918

(2) 工業用水道事業会計

[表2]

[単位；千円]

科 目	給料表改定等	期末・勤勉手当の改定	合 計
収益的支出	△1,738	△1,973	△3,711
資本的支出	△158	△175	△333
計	△1,896	△2,148	△4,044

平成22年度 水道事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既決予算額	補正予算額	補正後予算額	
収 入	水道料金	72,639,956		72,639,956	
	水道利用加入金	3,680,694		3,680,694	
	他会計繰入金	5,517,280		5,517,280	
	浄水受託収益	1,482,219		1,482,219	
	その他	2,971,953		2,971,953	
計		86,292,102		86,292,102	
益 的 支 出	人件費	17,145,678	△ 236,785	16,908,893	
	物件費等	20,559,240		20,559,240	
	動力費	2,070,333		2,070,333	
	薬品費	815,911		815,911	
	修繕費等	6,332,992		6,332,992	
	その他	11,340,004		11,340,004	
	企業団受水費	18,253,986		18,253,986	
	企業団補助金	119,000		119,000	
	減価償却費等	20,252,158		20,252,158	
	支払利息等	4,866,733		4,866,733	
	特別損失	35,000		35,000	
	予備費	50,000		50,000	
	計		81,281,795	△ 236,785	81,045,010
収益的収支差引		5,010,307	236,785	5,247,092	
資 本 的 収 支	企業債	10,729,000		10,729,000	
	一般会計出資金	912,000		912,000	
	工事負担金等	608,007		608,007	
	国庫補助金	1,137,333		1,137,333	
	その他	124,406		124,406	
	計		13,510,746	0	13,510,746
	建設改良費	27,140,355	△ 36,133	27,104,222	
	基幹施設整備事業費	9,020,000	△ 6,347	9,013,653	
	配水管整備事業費	16,900,000	△ 26,968	16,873,032	
	その他建設改良費	1,220,355	△ 2,818	1,217,537	
	企業債償還金	10,739,251		10,739,251	
	国庫補助金返還金	65,428		65,428	
	投資	823,633		823,633	
予備費	30,000		30,000		
計		38,798,667	△ 36,133	38,762,534	
資本的収支差引		△ 25,287,921	36,133	△ 25,251,788	
資 金 収 支	純損益	3,860,046	236,785	4,096,831	
	消費税等調整額	1,150,261		1,150,261	
	当年度分損益勘定留保資金	20,252,158		20,252,158	
	資本的収支差引	△ 25,287,921	36,133	△ 25,251,788	
	計(当年度資金収支)		△ 25,456	272,918	247,462
前年度末資金残額		16,325,186		16,325,186	
累積資金残額		16,299,730	272,918	16,572,648	

(注)既決予算の前年度末資金残額は、平成21年度決算を踏まえた資金残額
当初予算時の額:12,198,860千円

平成22年度 工業用水道事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既決予算額	補正予算額	補正後予算額
収 入	工 業 用 水 道 料 金	2,741,608		2,741,608
	そ の 他	81,548		81,548
	計	2,823,156		2,823,156
益 的 支 出	人 件 費	258,863	△ 3,711	255,152
	物 件 費 等	1,410,349		1,410,349
	負 担 金	1,194,236		1,194,236
	動 力 費	0		0
	薬 品 費	0		0
	修 繕 費 等	64,678		64,678
	そ の 他	151,435		151,435
	減 価 償 却 費 等	682,061		682,061
	支 払 利 息 等	145,259		145,259
	特 別 損 失	10,000		10,000
	予 備 費	7,000		7,000
	計	2,513,532	△ 3,711	2,509,821
収 益 的 収 支 差 引		309,624	3,711	313,335
資 本 的 支 出	企 業 債	63,000	0	63,000
	国 庫 補 助 金	89,500		89,500
	工 事 負 担 金 等	100,217		100,217
	計	252,717	0	252,717
	建 設 改 良 費	1,196,216	△ 333	1,195,883
	工業用施設整備事業費	1,054,314	△ 333	1,053,981
	そ の 他 建 設 改 良 費	141,902		141,902
	企 業 債 償 還 金	352,462		352,462
	国 庫 補 助 金 返 還 金	16,972		16,972
	予 備 費	4,000		4,000
計	1,569,650	△ 333	1,569,317	
資 本 的 収 支 差 引		△ 1,316,933	333	△ 1,316,600
資 金 収 支	純 損 益	263,393	3,711	267,104
	消 費 税 等 調 整 額	46,231		46,231
	当年度分損益勘定留保資金	682,061		682,061
	資 本 的 収 支 差 引	△ 1,316,933	333	△ 1,316,600
	支 計 (当 年 度 資 金 収 支)	△ 325,248	4,044	△ 321,204
前 年 度 末 資 金 残 額		2,090,366		2,090,366
累 積 資 金 残 額		1,765,118	4,044	1,769,162

(注) 既決予算の累積資金残額は、平成21年度決算を踏まえた資金残額
当初予算時の額:1,589,120千円